MITO　ラップ型ファンド（安定型／中立型／積極型）

愛称：グッドラップ（安定型／中立型／積極型）

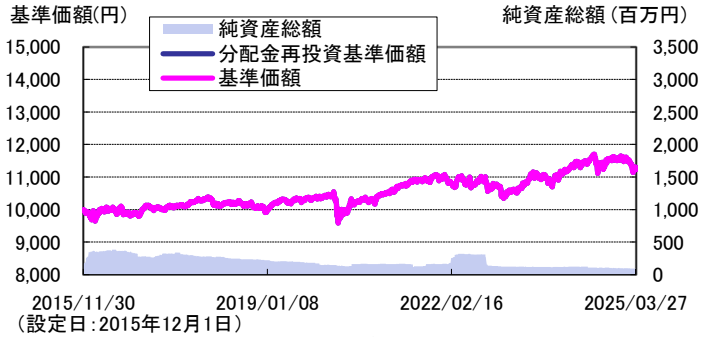
追加型投信／内外／資産複合

2025年3月31日基準

安　定　型

運用実績

運用実績の推移



（設定日：2015年12月1日）

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×（当日基準価額÷前日基準価額）（※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み）

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基　準　価　額	11,224 円
純　資　産　総　額	93 百万円

※ 基準価額は1万口当たり。

分配金実績（税引前）※直近3年分

第7期　（2022.10.12）	0　円
第8期　（2023.10.12）	0　円
第9期　（2024.10.15）	0　円
設定来累計分配金	0　円

※1 分配金は1万口当たり。

※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

騰落率（税引前分配金再投資）

1カ月	3カ月	6カ月	1年	2年	3年
−1.22%	−3.52%	−1.79%	−2.21%	5.37%	1.97%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

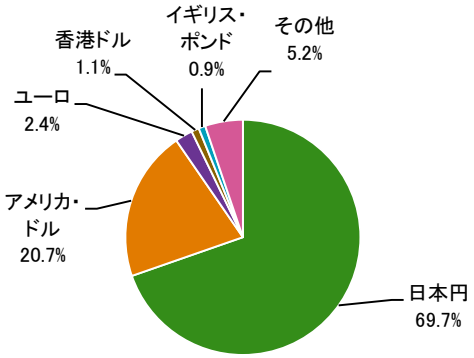
※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。

資産別配分

投資対象資産(*)	資産配分戦略		ファンドの月末時点の比率
	長期的戦略	短・中期的戦略	
国内株式	9.1%	9.1%	9.1%
国内債券	55.9%	55.9%	56.6%
先進国株式	12.5%	12.5%	11.5%
先進国債券	4.1%	4.1%	3.5%
新興国株式	3.8%	4.3%	3.7%
新興国債券	2.9%	2.9%	2.3%
世界リート	4.2%	4.2%	6.0%
コモディティ	2.5%	2.5%	2.5%
現金等	5.0%	4.4%	4.8%

※　比率は純資産総額に対する割合です。

通貨配分



※1 比率は実質的に組入れている有価証券の評価額に対する割合です。

※2 上位6位以下の通貨については、「その他」として集計しています。

基準価額変動の要因分析（前月末比）（単位：円）

投資対象資産(*)	
国内株式	2
国内債券	−64
先進国株式	−48
先進国債券	4
新興国株式	−0
新興国債券	−2
世界リート	−19
コモディティ	1
内　為替要因	13
信託報酬等	−13
分配金	0
合計	−139

※　左記の要因分析は、組入資産の値動き等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために「簡便法」により計算しておりますので、その正確性、完全性を保証するものではありません。

(*)国内株式：国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド
国内債券：国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
先進国株式：外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド
先進国債券：外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
新興国株式：エマージング株式パッシブ・マザーファンド
新興国債券：iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF
世界リート：J-REITインデックスファンド・マザーファンド、外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド
コモディティ：コモディティインデックス・マザーファンド（以下同じ）

※ 当資料は8枚ものです。

※ P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

アセットマネジメントOne

MITO　ラップ型ファンド（安定型／中立型／積極型）

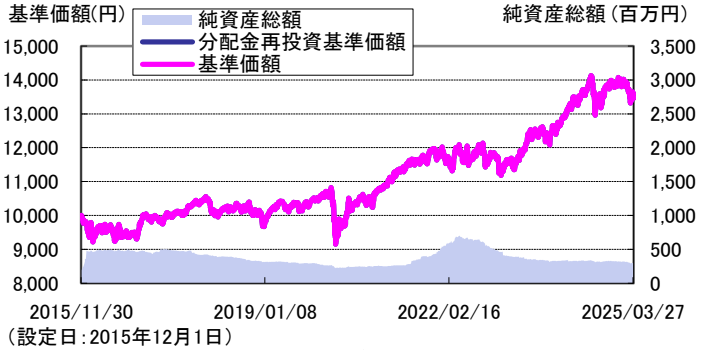
愛称：グッドラップ（安定型／中立型／積極型）

追加型投信／内外／資産複合
2025年3月31日基準

中　立　型

運用実績

運用実績の推移



（設定日：2015年12月1日）
基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×（当日基準価額÷前日基準価額）（※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み）
基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基　準　価　額	13,457 円
純　資　産　総　額	295 百万円

※ 基準価額は1万口当たり。

分配金実績（税引前）※直近3年分

第7期　（2022.10.12）	0　円
第8期　（2023.10.12）	0　円
第9期　（2024.10.15）	0　円
設定来累計分配金	0　円

※1 分配金は1万口当たり。
※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

騰落率（税引前分配金再投資）

1カ月	3カ月	6カ月	1年	2年	3年
−1.31%	−4.07%	−0.46%	−0.28%	15.91%	12.23%

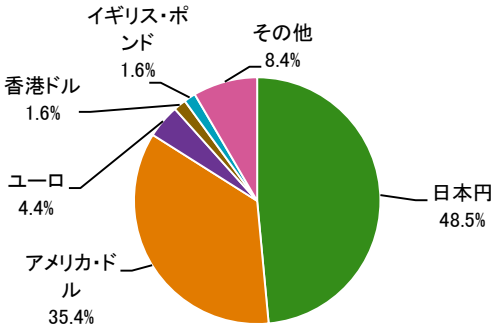
※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。

資産別配分

投資対象資産	資産配分戦略		ファンドの月末時点の比率
	長期的戦略	短・中期的戦略	
国内株式	11.8%	11.8%	11.9%
国内債券	33.2%	33.2%	33.9%
先進国株式	18.3%	18.3%	17.9%
先進国債券	9.4%	9.4%	7.6%
新興国株式	5.5%	6.3%	5.8%
新興国債券	6.6%	6.6%	5.5%
世界リート	6.5%	6.5%	9.3%
コモディティ	3.7%	3.7%	4.0%
現金等	5.0%	4.2%	4.2%

※ 比率は純資産総額に対する割合です。

通貨配分



※1 比率は実質的に組入れている有価証券の評価額に対する割合です。
※2 上位6位以下の通貨については、「その他」として集計しています。

基準価額変動の要因分析（前月末比）（単位：円）

投資対象資産	
国内株式	3
国内債券	−45
先進国株式	−91
先進国債券	11
新興国株式	−1
新興国債券	−7
世界リート	−36
コモディティ	1
内　為替要因	29
信託報酬等	−14
分配金	0
合計	−179

※ 左記の要因分析は、組入資産の値動き等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために「簡便法」により計算しておりますので、その正確性、完全性を保証するものではありません。

※ 当資料は8枚ものです。
※ P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

MITO　ラップ型ファンド（安定型／中立型／積極型）

愛称：グッドラップ（安定型／中立型／積極型）

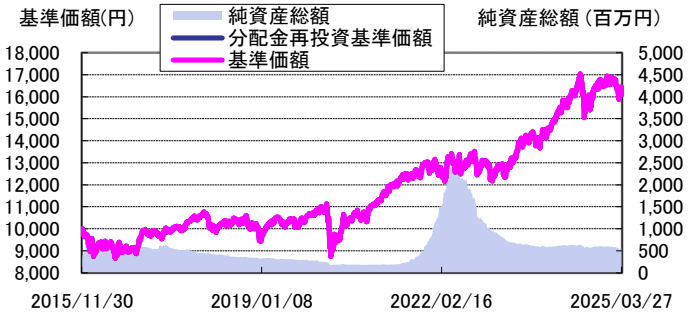
追加型投信／内外／資産複合

2025年3月31日基準

積　極　型

運用実績

運用実績の推移



（設定日：2015年12月1日）
基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×（当日基準価額÷前日基準価額）（※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み）
基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基　準　価　額	16,104 円
純　資　産　総　額	544 百万円

※ 基準価額は1万口当たり。

分配金実績（税引前）※直近3年分

第7期　（2022.10.12）	0　円
第8期　（2023.10.12）	0　円
第9期　（2024.10.15）	0　円
設定来累計分配金	0　円

※1 分配金は1万口当たり。
※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

騰落率（税引前分配金再投資）

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	2年	3年
−1.35%	−4.54%	0.94%	1.76%	26.42%	21.66%

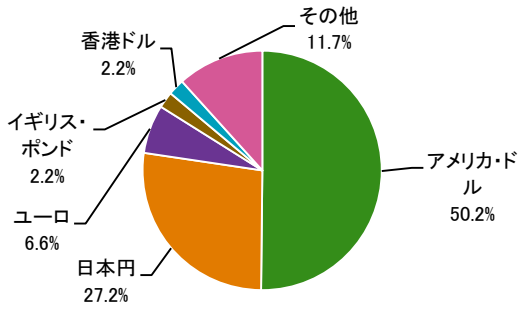
※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。

資産別配分

投資対象資産	資産配分戦略		ファンドの月末時点の比率
	長期的戦略	短・中期的戦略	
国内株式	15.0%	15.0%	15.4%
国内債券	10.0%	10.0%	10.3%
先進国株式	23.7%	23.7%	24.0%
先進国債券	15.1%	15.1%	12.3%
新興国株式	7.1%	8.2%	7.8%
新興国債券	10.6%	10.6%	8.9%
世界リート	8.7%	8.7%	12.4%
コモディティ	4.8%	4.8%	5.5%
現金等	5.0%	3.9%	3.6%

※ 比率は純資産総額に対する割合です。

通貨配分



※1 比率は実質的に組入れている有価証券の評価額に対する割合です。
※2 上位6位以下の通貨については、「その他」として集計しています。

基準価額変動の要因分析（前月末比）（単位：円）

投資対象資産	
国内株式	5
国内債券	−16
先進国株式	−145
先進国債券	21
新興国株式	−1
新興国債券	−13
世界リート	−57
コモディティ	2
内　為替要因	51
信託報酬等	−16
分配金	0
合計	−221

※ 左記の要因分析は、組入資産の値動き等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために「簡便法」により計算しておりますので、その正確性、完全性を保証するものではありません。

※ 当資料は8枚ものです。
※ P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

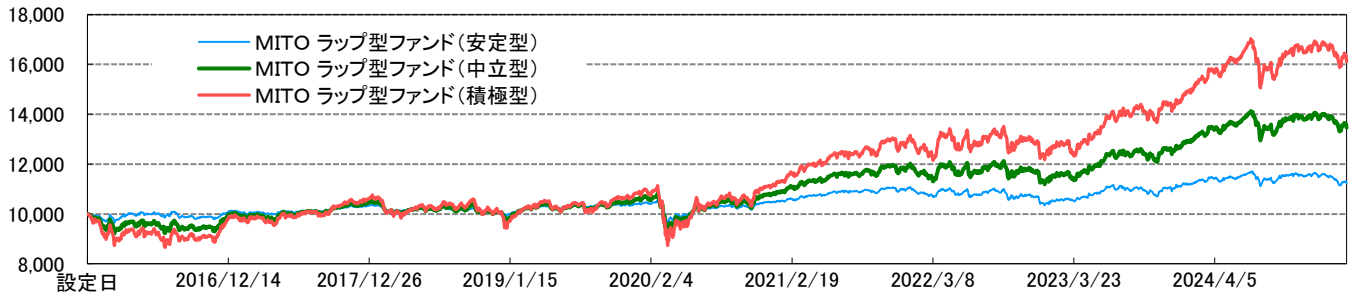
MITO　ラップ型ファンド（安定型／中立型／積極型）

愛称：グッドラップ（安定型／中立型／積極型）

2025年3月31日基準

各ファンドの基準価額（分配金再投資）の推移

※ 基準価額は信託報酬控除後です。



マーケット動向

【国内株式】
国内株式市場は下落しました。中旬まではもみ合いの動きとなったものの、月後半に入ると米国の株式市場が反発に転じたこと等を背景に国内株式市場も上昇しました。しかし月末近辺には、米国の自動車関税導入や米国の景気悪化懸念から大きく下落しました。

【国内債券】
国内債券市場では、10年国債利回りは上昇（価格は下落）しました。上旬はドイツの財政拡張懸念を背景とした欧州の金利上昇や日銀の追加利上げ観測等を背景に上昇しました。その後は一進一退の動きとなったものの、月末近辺には自動車関税導入などへの懸念が高まり、上昇幅をやや縮小しました。

【外国株式】
外国株式市場は米国を中心に下落しました。月前半はトランプ米大統領が景気後退の容認を示唆したことなどから米国を中心に下落しました。その後、FRB（米連邦準備理事会）が利下げ見通しを維持したこと等から徐々に値を戻しましたが、月末には米国の関税政策への懸念や景気悪化懸念が強まったことで市場心理が悪化し、米欧とも下落する動きとなりました。

【外国債券】
外国債券市場では、米欧でまちまちの動きとなりました。上旬には、歴史的に財政規律を重視してきたドイツが財政拡張路線に転じたことからドイツの10年国債利回りが急上昇しましたが、その後は景気悪化懸念などを背景に上昇幅を縮小しました。米国では、物価指標が高止まりするとの見方等が10年国債利回りの上昇圧力となった一方、景気悪化懸念や市場心理の悪化が低下圧力となり、もみあいの動きとなりました。

【新興国株式】
新興国株式市場はまちまちの動きとなりました。米国の関税強化策やハイテク株安を背景に台湾市場が大きく下落した一方、景気刺激策を好感して中国や香港市場が底堅い動きとなったほか、ブラジル市場が上昇するなど、まちまちの動きとなりました。

【新興国債券】
新興国の債券利回りは上昇しました。ベースとなる米国の長期金利は概ね横ばいとなりましたが、対米国債スプレッドは米国の関税政策への懸念等を背景に拡大しました。

【世界リート】
外国リート市場は、米国の関税政策への懸念や景気悪化懸念が強まったこと、米国を中心に株式市場が下落したこと、欧州の長期金利が上昇したこと等を背景に軟調な動きとなりました。
国内リート市場は、月前半は国内の長期金利の上昇等を背景に下落したものの、その後は複数の銘柄が資本コストをより意識した運営への転換を示唆し、自己投資口取得や物件入替を通じた含み益還元の強化を打ち出したことが好感され、上昇基調で推移しました。

【コモディティ】
3月のS&P GSCI ERは下落しました。
3月の原油価格（WTI）は下落しました。米政権による関税政策が世界経済に悪影響を及ぼすとの懸念が根強く、原油需要が伸び悩むとの観測から売りが優勢になりました。

【為替】
ドル/円相場は、国内金利の上昇等を背景に円高ドル安となった後、内外株式市場が反発するなどリスク選好が改善するなか円安ドル高の動きとなりました。ユーロは欧州金利の上昇等を背景にドルに対して上昇する動きとなり、円に対しても上昇しました。

※ 上記のマーケット動向は、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 当資料は8枚ものです。
※ P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

アセットマネジメントOne

MITO　ラップ型ファンド（安定型／中立型／積極型）
愛称：グッドラップ（安定型／中立型／積極型）

2025年3月31日基準

マーケットの見通しと今後の運用方針

【国内株式】
国内株式相場は、トランプ政権の関税政策を巡る不透明感や米ハイテク株の変調、円高進行等が重しとなりますが、水準面での割安感や自社株買い等が相場の支えになると考えられます。短・中期的戦略に基づく資産配分比率は長期的戦略に基づく基本資産配分比率と同等とします。

【国内債券】
国内債券相場は、日米の財政拡張リスクの高まりが中長期的な相場の重しになると想定されますが、日銀の追加利上げの織り込みが進んでいること、米国の景気懸念によるリスク回避姿勢の高まり等が支援材料になると考えられます。短・中期的戦略に基づく資産配分比率は長期的戦略に基づく基本資産配分比率と同等とします。

【先進国株式】
先進国株式相場は、トランプ政権による関税政策の内容が明確になるまでは、上値の重い展開が想定されます。米国の景況感を示す一部のソフトデータが悪化している点も懸念材料となりますが、米株式の水準調整が進んでいること、ドイツを中心に欧州の財政支出拡大への期待等は相場の下支え要因になると考えられます。短・中期的戦略に基づく資産配分比率は長期的戦略に基づく基本資産配分比率と同等とします。

【先進国債券】
先進国債券相場は、米景気後退懸念によるリスク回避姿勢の高まりがある一方、トランプ政権による関税政策等のインフレへの影響の見極め、米国の金融当局者の利下げに対する慎重姿勢が懸念材料となり方向感を模索する展開が想定されます。短・中期的戦略に基づく資産配分比率は長期的戦略に基づく基本資産配分比率と同等とします。

【新興国株式】
新興国株式相場は、中国の全人代（全国人民代表大会）において景気刺激策や新興AI企業への支援に関する方針が示され、市場参加者の中国当局による政策への期待が高まったことや、堅調な半導体需要等を支援材料に堅調に推移するものと考えられます。短・中期的戦略に基づく資産配分比率は長期的戦略に基づく基本資産配分比率からやや引き上げます。

【新興国債券】
新興国債券相場は、当面は、米国の金融政策動向やトランプ米大統領の政策への不透明感等から揉み合い推移が想定されます。短・中期的戦略に基づく資産配分比率は長期的戦略に基づく基本資産配分比率と同等とします。

【世界リート】
世界リート相場は、トランプ米大統領による関税政策の不透明感が高まること等が懸念される一方、足元の米景気懸念や原油価格動向から米国金利の大幅な上昇は想定されにくい状況にあり、また銀行の貸出態度や商業用不動産の売買動向等の改善が示されております。このような環境下、相場は堅調に推移するものと思われます。短・中期的戦略に基づく資産配分比率は長期的戦略に基づく基本資産配分比率と同等とします。

【コモディティ】
コモディティ相場は、構成比最大の原油は、中国の景気回復期待が高まっている一方、米景気減速懸念等が台頭し強弱入り混じった状況にあります。短・中期的戦略に基づく資産配分比率は長期的戦略に基づく基本資産配分比率と同等とします。

※ 当コメントは、四半期毎の更新となります。

※ マーケットの見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※ 当資料は8枚ものです。
※ P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

MITO　ラップ型ファンド（安定型／中立型／積極型）
愛称：グッドラップ（安定型／中立型／積極型）

2025年3月31日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

○ 世界の様々な資産に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
・主として、投資信託証券への投資を通じて、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、世界リート、コモディティ等の資産に実質的に投資します。なお、短期金融資産等に直接投資する場合があります。
・実質的な組入外貨建資産に対しては、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。

○「安定型」、「中立型」、「積極型」の3つのファンドから選択できます。
・お客さまのリスク許容度に応じて、目標リスク水準の異なる以下の3つのファンドがあります。
＜各ファンドの目標リスク水準＞
「安定型」：年率標準偏差 2.5～5.0%程度、「中立型」：年率標準偏差 5.0～8.0%程度、「積極型」：年率標準偏差 8.0～12.0%程度
・各ファンド間でスイッチングが可能です。
※目標リスク水準は、各ファンドの基準価額の変動リスクの目処を示したものであり、ポートフォリオを構築する際の目標値として使用します。なお、市場環境等によっては、実際の基準価額の変動が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。
※スイッチング時には、税金、購入時手数料がかかる場合があります。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

○ 各資産への投資割合の決定にあたっては、水戸証券株式会社の投資助言を受けます。
・各ファンドの目標リスク水準に応じて、長期的見通しと短・中期的見通しを組み合わせ、市場環境の変化に対応した適切な資産配分をめざします。
・長期的視点に基づく資産配分戦略により、基本資産配分を決定します（長期的戦略）。当該戦略は、原則として年1回見直しを行います。
・上記に加え、短・中期的視点に基づく資産配分戦略により、市場環境の変化に対応した資産配分を行います（短・中期的戦略）。当該戦略は、原則として四半期毎に見直しを行います。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

○ 資産配分リスク……	ファンドの実質資産配分において、収益率の悪い資産への配分比率が大きい場合、基準価額が下がる場合があります。
○ 株価変動リスク……	ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。新興国株式に投資する場合、先進国株式に比べ株価変動リスクが大きくなる傾向があります。
○ 金利リスク……	一般的に金利が上昇すると債券、リートの価格は下落します。ファンドは、実質的に債券、リートに投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。新興国債券に投資する場合、先進国債券に比べ金利リスクが大きくなる傾向があります。
○ リートの価格変動リスク……	リートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向などによって変動します。 ファンドは、実質的にリートに投資をしますので、これらの影響を受け、基準価額が上下します。
○ 為替リスク……	ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。新興国通貨に投資する場合、先進国通貨に比べ為替リスクが大きくなる傾向があります。
○ 信用リスク……	ファンドが実質的に投資する株式・債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、ファンドが実質的に投資するリートが収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。新興国の株式・債券に投資する場合、先進国の株式・債券に比べ信用リスクが大きくなる傾向があります。
○ 流動性リスク……	ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。新興国の株式・債券に投資する場合、先進国の株式・債券に比べ流動性リスクが大きくなる傾向があります。
○ カントリーリスク……	ファンドの実質的な投資対象国・地域における政治・経済情勢の変化等によっては、運用上の制約を受ける可能性があり、基準価額が下がる要因となります。
○ コモディティ市況の変動リスク……	一般にコモディティ価格は商品の需給関係の変化、為替、金利の変化など様々な要因で変動します。需給関係は、天候、作況、生産国の政治、経済の変化、貿易動向等の影響を大きく受けます。ファンドは、実質的にコモディティに投資をしますので、これらの影響を受け、基準価額が上下します。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。
費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※ 当資料は8枚ものです。
※ P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

アセットマネジメントOne

MITO　ラップ型ファンド（安定型／中立型／積極型）
愛称：グッドラップ（安定型／中立型／積極型）

2025年3月31日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)	
購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日　・ニューヨークの銀行の休業日　・ロンドン証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日　・フランクフルト証券取引所の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2025年10月10日まで（2015年12月1日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・各ファンドにおいて受益権口数が10億口を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年10月12日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
スイッチング	「安定型」「中立型」「積極型」の3つのファンド間でスイッチングができます。スイッチングとは、すでに保有しているファンドを換金すると同時に他のファンドの購入の申込みを行うことをいい、ファンドの換金代金が購入代金に充当されます。スイッチングの際には、税金および各販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 各ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)	
以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。 ※上場不動産投資信託（リート）は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託（リート）の費用は表示しておりません。	
●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、**3.3%（税抜3.0%）**を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	実質的な負担：各ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.3586394%～1.3987002% 程度（税抜1.2356394%～1.2757002%程度）（概算）**※ ・各ファンド：ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.353%（税抜1.23%） ・投資対象とする外国投資信託：iシェアーズJ.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETFの純資産総額に対して年率0.39%程度 ※各ファンドの運用戦略に基づき算出したもの（2024年10月末時点）であり、投資対象とする投資信託証券の組入比率の変動等により、実質的な信託報酬率は変動することがあります。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 ※iシェアーズJ.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETFにおいては、信託財産に関する租税、組入資産の売買時の売買手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、法律関係の費用、資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、当該ファンドの設立にかかる費用は当該ファンドが負担します。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 当資料は8枚ものです。
※ P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

アセットマネジメントOne

MITO　ラップ型ファンド（安定型／中立型／積極型）
愛称：グッドラップ（安定型／中立型／積極型）

2025年3月31日基準

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

○ お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

○ 各ファンドは、実質的に債券、株式、不動産投資信託証券（リート）等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○ 当資料における内容は作成時点（2025年4月9日）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

○収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)）を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

○分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

◆委託会社およびファンドの関係法人 ◆

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社

＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

＜投資顧問会社＞水戸証券株式会社

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。　2025年4月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第8号	○				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第181号	○	○			

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

＜備考欄について＞

※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）

※ 当資料は8枚ものです。

アセットマネジメントOne